

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	—	予算科目	4	1	3	健康部健康政策課	
事務事業名	保健所管理運営								説明書ページ	205	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	29,779	1,941	14,300		25	13,513				
	29年度	80,753	2,326	16,800		41	61,586				
	対前年	△ 50,974	△ 385	△ 2,500		△ 16	△ 48,073				
28年度決算	44,617	77	16,200		26	28,314					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む					
30年度	51,619	2.8人 21,840	2人 5,687		27,527						
29年度	98,693	2.3人 17,940	2人 5,712		23,652						

地域のニーズに即した保健衛生サービスを提供するため、保健所施設の維持管理を行うとともに、基礎資料となる各種衛生統計調査を実施する。
 本年度は、東京都の産業交流拠点及び合同庁舎との複合施設として整備する新保健所について、工事に係る施行協定の締結に向けた協議を行う。

1 保健所管理運営	27,803
主な経費	
保健総務事務嘱託員報酬・共済費 2人	5,687
公共料金	7,029
清掃委託料	2,867
案内受付業務委託料	1,943
2 新保健所の整備	35
施行協定締結協議等出張旅費	35
スケジュール	
平成30～33年度(2018～2021年度)	建設工事
3 衛生統計事務	1,941
主な経費	
社会保障・人口問題基本調査員報酬	174
国民健康栄養調査員報酬	756
調査協力者記念品購入費	108

<新保健所の整備 △46,734>
 実施設計完了に伴う負担金の減

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	—	予算科目	4	1	3	健康部生活衛生課	
事務事業名	生活衛生に関する監視と指導								説明書ページ	205	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	50,756	130	21,284		21,147	8,195				
	29年度	54,504		23,739		22,535	8,230				
	対前年	△ 3,748	130	△ 2,455		△ 1,388	△ 35				
28年度決算		48,550	109	21,296		20,800	6,345				
		事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む				
	30年度	243,416	24.7人 192,660	2人 5,834	0.6人 1,211	199,705					
	29年度	240,144	23.8人 185,640	2人 5,641	0.6人 1,186	192,467					

市民の健康の保護と保健衛生の向上を図るため、「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」等の関係法令に基づき、許認可や検査・監視指導業務を行う。また、薬物乱用による被害から青少年をはじめとする市民を守るため、薬物乱用防止推進サポーターの育成や防止啓発パンフレットを活用する。
 本年度は、平成30年6月に施行される「住宅宿泊事業法」に基づく民泊の適正な運営を確保するため、条例を制定するとともに周知用パンフレットを作成する。

1 医事薬事	3,525
主な経費	
精度管理専門委員報酬	125
窓口業務臨時職員賃金	1,206
薬物乱用防止推進サポーター謝礼	96
薬物乱用防止啓発パンフレット等印刷費	411
家庭用品検査委託料	628
2 食品衛生	14,144
主な経費	
食品衛生検査業務等専門員報酬・共済費 1人	2,872
食品衛生検査消耗品費	2,724
食品衛生検査委託料	3,760
3 環境衛生	5,984
主な経費	
衛生監視用消耗品費	441
民泊周知用パンフレット等印刷費	100
水質検査委託料	1,900
＜関連議案＞八王子市住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例	
4 検体検査	15,447
検体検査手数料	15,447
5 食品中放射性物質検査	4,623
主な経費	
食品放射線測定員報酬・共済費 1人	2,962
給食等集荷配送委託料	794

「住宅宿泊事業法」に基づく民泊
 宿泊料を受けて住宅に宿泊させる事業であって、宿泊日数が1年間で180日を超えないもの

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	—	予算科目	4	1	3	健康部保健対策課	
事務事業名	感染症対策								説明書ページ	205	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	71,158	27,674	17,355		3,640	22,489				
	29年度	75,533	27,254	16,721		3,640	27,918				
	対前年	△ 4,375	420	634		0	△ 5,429				
28年度決算	71,930	20,202	12,932		2,713	36,083					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む					
30年度	140,578	8.9人 69,420	3人 11,151	5.5人 11,349	91,920						
29年度	144,953	8.9人 69,420	3人 11,197	5.2人 10,676	91,293						

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核、エイズ及び腸管出血性大腸菌感染症等の感染の早期発見、適切な治療及びまん延防止を図るため、検査・相談事業及び療養支援を行うほか、私立学校等が行う結核健康診断費用の一部を補助する。

主な経費

保健所感染症保健指導員等報酬・共済費	3人	11,151
検査補助等業務臨時職員賃金		11,349
感染症対策検体検査手数料		3,404
結核・エイズ・性感染症等検査委託料		5,589
風しん抗体検査委託料		2,497
私立学校等結核予防費補助金		8,048

補助対象 私立学校、特別養護老人ホーム及び障害者支援施設等の設置者が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて行った定期結核健康診断

補助率	2/3	
感染症患者入院医療費		17,345

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	—	予算科目	4	1	3	健康部生活衛生課	
事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理								説明書ページ	205	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	39,691	18	14,677		18,467	6,529				
	29年度	38,739	18	14,023		18,467	6,231				
	対前年	952	0	654		0	298				
28年度決算		27,098	13	6,227		18,434	2,424				
		事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む				
30年度		76,351	4.7人 36,660		1.2人 2,523	39,183					
29年度		75,399	4.7人 36,660		0.9人 1,889	38,549					

人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物飼養にかかわる指導、相談対応及び犬・猫等の引取り、保護収容を行う。また、飼い主のいない猫対策として、猫の不妊去勢手術を実施する個人や団体に対し、手術費の助成を行うとともに、乳のみ猫の世話をするボランティア団体にミルク等を支給する。さらに、動物愛護推進員と連携し、動物の適正な飼養等の普及啓発を行うほか、災害時に適正な飼養を行うため、犬用ケージなどの動物係留用品を指定避難所に配備する。

主な経費

動物愛護推進協議会委員報酬	240
(構成員:東京都獣医師会八王子支部、町会・自治会等)	
畜犬登録事務臨時職員賃金	2,523
災害時用動物係留用品購入費	1,828
乳のみ猫用ミルク等購入費	836
収容動物の治療・飼養管理・返還等委託料	12,104
捕獲収容運搬委託料	7,646
不妊去勢手術助成金	2,800

動物愛護推進協議会

「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物愛護推進員の活動に対する支援等に関し必要な協議を行う。

動物愛護推進員

「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、地域における犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養の重要性について住民の理解を深め、また、飼い主の求めに応じて、動物の適正な飼養等の方法に関する必要な助言などの活動を行う。

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	—	予算科目	4	1	3	健康部保健対策課	
事務事業名	(充)精神保健対策								説明書ページ	205	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	26,922	1,894	4,338						20,690	
	29年度	25,353	1,904	3,662						19,787	
	対前年	1,569	△ 10	676						903	
28年度決算	19,465	1,882	2,457							15,126	
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む					
30年度	122,082	12.2人 95,160	2人 8,467	2.5人 5,241	108,868						
29年度	96,333	9.1人 70,980	2人 8,547	2.5人 5,183	84,710						

市民の精神保健の向上と精神障害者の福祉の増進を図るため、「精神保健福祉法」、「自殺対策基本法」に基づき、こころの健康相談や精神障害者に対する訪問支援を行う。
 本年度は、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、「(仮称)八王子市自殺対策計画」を策定する。

1 精神保健対策	18,155
主な経費	
保健所地域保健指導等専門員報酬・共済費 1人	4,196
地域保健人材育成専門員報酬・共済費 1人	4,271
相談・支援事務臨時職員賃金	5,211
地域精神保健医療福祉推進会議参加者謝礼	100
専門相談医師謝礼	1,561
2 精神障害者早期訪問支援	5,711
主な経費	
運営評価会議医師謝礼	120
早期訪問支援精神科医・精神保健福祉士謝礼	4,054
(新) 3 自殺対策の推進	3,056
主な経費	
自殺対策検討会議参加者謝礼	707
(構成員:学識経験者、医療・福祉・教育関係団体、公募市民等)	
自殺対策計画策定支援委託料	1,000

計画期間 平成31年度(2019年度)から5年間

スケジュール

平成30年 6月	骨子作成
10月	素案作成
11月	パブリックコメント実施
平成31年 2月	計画策定・公表

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	—	予算科目	4	1	4	医療保険部成人健診課	
事務事業名	(充)健診・検診の推進								説明書ページ	207	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	826,481	11,519		541,894			2,048	271,020		
	29年度	791,152	3,382		346,452			3,172	438,146		
	対前年	35,329	8,137		195,442			△ 1,124	△ 167,126		
28年度決算	771,039	14,051		503,937			2,049	251,002			
	事業費+職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①~③の計	②・③は事業費に含む		
30年度	870,161	5.6人	43,680	5人	16,654			60,334			
29年度	830,152	5.0人	39,000	5人	16,384			55,384			

疾病の予防及び早期発見により市民の健康を守るため、各種がん検診等及び健康診査を実施する。また、成果報酬型官民連携モデル事業による大腸がん検診・精密検査受診率向上事業を実施する。

本年度は、平成29年度に策定した「がん対策推進計画」に基づき、胃がんの早期発見、死亡率の減少に効果的な胃内視鏡検査を導入する。

(充) 1 がん検診等	763,271
主な経費	
がん検診等委託料	685,388
大腸がん検診・精密検査受診率向上業務委託料	2,441

がん検診

区分	対象者 ※1	無料クーポン対象者 ※1	自己負担額	受診者数		
				28年度 決算	29年度 決算見込	30年度 予算
胃がん(胃部エックス線)	40歳以上	40歳	1,100円	8,057人	8,165人	8,895人
(新)胃がん(内視鏡)	50歳以上 ※2		2,800			
肺がん	40歳以上	40歳	900	23,215	23,440	23,678
大腸がん	40歳以上	40歳及び45・50・55・60・65歳かつクーポン未利用の方	500 ※3	52,990	53,432	54,047
乳がん	40歳以上	40歳及び45・50・55・60歳かつ過去5年間未受診の方	1,800	13,157	12,599	13,419
子宮頸がん	20歳以上	20・40歳及び25・30・35歳かつ過去5年間未受診の方	900	20,517	19,523	20,926

※1 年齢は年度末時点。ただし、無料クーポン対象者は4月1日時点

※2 50～68歳までの偶数年齢の方

※3 健康診査と同時実施した場合の金額(大腸がん検診単独では700円)

大腸がん検診・精密検査受診率向上事業(成果報酬型官民連携モデル事業)

一人ひとりにあった個別の働きかけにより、大腸がん検診及び精密検査の受診を促し、市民のがん検診の受診率、精密検査受診率、早期がん発見者数を高めることで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。

事業内容

区分	内容
大腸がん検診受診率向上事業	特定健康診査受診者で大腸がん検診未受診者のうち12,000人を抽出し、オーダーメイド受診勧奨を行う。
精密検査受診率向上事業	要精密検査となった方に、新たに作成したリーフレットを用いて医療機関において直接受診を勧奨する。その後、未受診又は結果未把握者に対して個別再勧奨・結果把握を行う。

委託先への支払額

区分	契約時 ※4	成果指標	支払額 ※5	支払時期
大腸がん検診受診率	9.1 %	15～19 %	1,109～2,441 千円	30年度(2018)
精密検査受診率	78.5 %	79～87 %	740～4,880	31年度(2019)
早期がん発見者数		1～11 人	277～2,441	

※4 勧奨対象群の受診率(平成27年度(2015年度)実績値)

※5 成果が指標に満たない場合、支払いは発生しない。

スケジュール

区分	29年度(2017)												30年度(2018)							31年度(2019)								
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	...	3	4	5	6	7	8	9	...	3
対象者抽出			→																									
がん検診受診勧奨																												
精密検査受診勧奨																												
成果測定																												
支払い																												

2 一般健康診査

40,664

主な経費

健康診査委託料

39,437

成果報酬型官民連携モデル事業

経済産業省の健康寿命延伸産業創出推進事業の中で行う「ソーシャル・インパクト・ボンド導入モデル」のことをいう。民間の資金と創意工夫によるノウハウを活用して、これまでと違う働きかけを行い、受託者には事業の成果に応じて、委託料を支払う。

オーダーメイド受診勧奨

個人の検診受診状況に応じたメッセージ等による働きかけ

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	①	予算科目	4	1	4	医療保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター、健康部保健対策課	
事務事業名	(充)母子保健									説明書ページ	207～209
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	855,513	156,767	75,169		4,169	619,408				
	29年度	907,129	172,607	74,749		4,080	655,693				
	対前年	△ 51,616	△ 15,840	420		89	△ 36,285				
28年度決算		732,998	138,238	52,867		4,414	537,479				
		事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①～③の計	②・③は事業費に含む				
30年度		1,163,613	39.5人 308,100	20人 75,338	14.1人 29,184	412,622					
29年度		1,198,849	37.4人 291,720	19人 69,783	14.1人 28,735	390,238					

妊産婦や乳幼児の健康保持及び増進を図るため、各保健福祉センターで健康診査を実施する。また、特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成する。

本年度は、八王子版ネウボラの充実を図るため、助産師が家庭を訪問し、出産直後の母子の身体的ケアと母親の心理的不安の解消のための産後ケアを行う。さらに、新生児聴覚検査の受診率100%を達成するため、妊婦面談やパパママクラス等において検査の認知度を高め、産科医療機関と連携して有効性を周知するとともに、市独自のチラシやポスターでの啓発を行う。

1 妊娠期支援事業 66,030
主な経費

母子保健相談支援員報酬・共済費 7人 29,083
育児パッケージ購入費 32,433

2 妊婦健康診査等 294,356
主な経費

妊婦健康診査委託料 257,604
健診内容 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、血液検査
検査項目 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波検査、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、ノン・ストレス・テスト、HIV抗体、子宮頸がん等

(新) 3 産後ケア 5,630
主な経費

母子保健調整支援員報酬・共済費 1人 4,230
訪問委託料 1,344

目的 出産直後の母子の身体的ケアと母親の心理的不安の解消
内容 助産師による産婦の心身のケア、授乳、沐浴のサポート(訪問型)
対象者 産婦健診等において心身の不調又は育児不安があり支援が必要とされた方

4 産婦・乳幼児健康診査 94,282
主な経費

心理発達相談等嘱託員報酬・共済費 4人 13,893
健康診査委託料 47,016

5 特定不妊治療費助成

165,245

主な経費

特定不妊治療費助成金

161,950

助成限度額 (単位 万円)

治療 ステージ※	1回目	2～6回目
A	30	25
B	30	30
C	12.5	12.5
D	30	20
E	30	20
F	12.5	12.5
男性不妊治療	15	15

※ 治療内容による区分

6 小児慢性特定疾病医療費助成

124,903

主な経費

小児慢性特定疾病審査会委員報酬

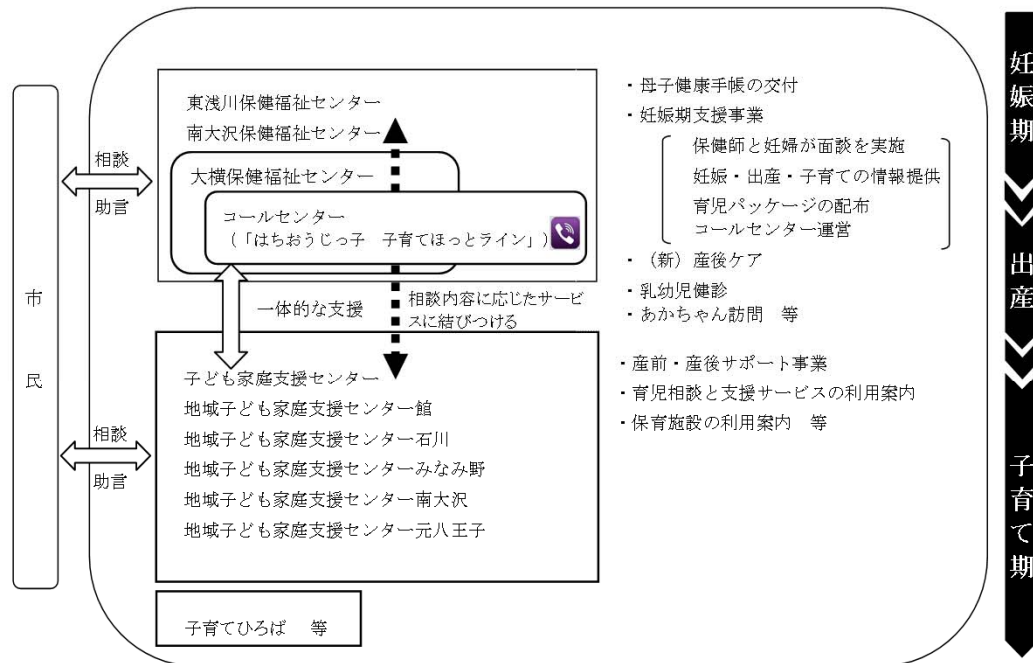
1,299

(構成員: 医師)

医療費

122,471

八王子版ネウボラのイメージ



連携による切れ目のない支援の実施
関係機関と情報共有・連携し、妊娠期から子育て期までの
様々なニーズに対して切れ目なく支援する。

八王子版ネウボラ

安心して妊娠、出産、子育てができるように、切れ目なく支援する仕組み

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	—	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課、 健康部健康政策課
事務事業名	(充)地域医療体制整備								説明書ページ	211
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	915,571	3,486	311,635	2,304	598,146				
	29年度	903,706	4,010	268,931	2,549	628,216				
	対前年	11,865	△ 524	42,704	△ 245	△ 30,070				
28年度決算	883,687		207,769	2,271	673,647					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①～③の計	②・③は 事業費に含む				
30年度	948,331	4.2人 32,760	4人 14,207		46,967					
29年度	936,466	4.2人 32,760	4人 14,366		47,126					

高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実を図るため、市内の中核病院や小児病床を運営する病院に対して補助を行う。また、安全・安心な医療体制を構築するため、中核病院とその他の医療機関との医療連携システムや医療に関する情報提供・相談を行う医療安全支援センターを運営する。

本年度は、障害者の歯科診療受診までの待ち期間を短縮するため、診療日を拡充する。また、市民が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられるよう、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する体制を充実する。

(充) 1 歯科医療連携推進 43,661
 主な経費
 障害者歯科診療業務委託料 37,688

障害者歯科診療体制

区分	30年度	29年度
診療日・時間	水・木曜日 午前9時30分～午後1時30分 土曜日(月1回) 午前9時30分～午後1時30分	水・木曜日 午前9時30分～午後1時30分

2 高度専門・救急医療整備事業補助 550,000

対象医療機関	補助金額
東京医科大学八王子医療センター	300,000
東海大学八王子病院	250,000

3 小児救急医療及び小児病床運営費補助 200,000

対象医療機関	補助金額	病床数	夜間・休日の対応状況
東京医科大学八王子医療センター	50,000	22 床	偶数日の全夜間及び休日
東海大学八王子病院	100,000	36	奇数日の全夜間及び休日
南多摩病院	50,000	10	毎日(24時間)

4 医療安全支援センターの管理運営 7,665

主な経費
 医療安全支援員報酬・共済費 2人 7,483
 医療機関従事者研修会講師謝礼 54

5 口腔保健支援センターの管理運営 6,993

主な経費
 歯科医師報酬 1人 2,902
 歯科衛生士報酬・共済費 1人 3,690

6 在宅医療体制整備

18,004

(充) 在宅療養患者搬送事業補助金

3,624

補助対象 (一社)八王子市医師会が病院への委託により実施する在宅療養患者搬送事業費

搬送車両待機日数・時間 244→296日(年末年始を除く平日及び土曜日)
午前9時～午後5時

在宅医療支援システム運営費補助金

10,000

補助対象 多職種連携支援システム運用及び改修経費

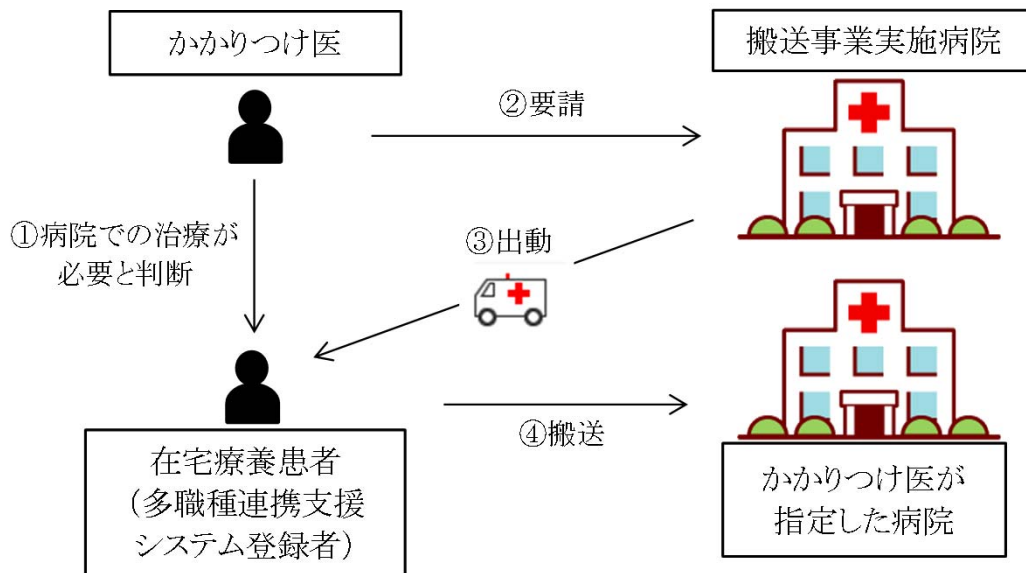
在宅医療全夜間対応事業補助金

4,380

多職種連携支援システム

登録された在宅療養患者の情報を、かかりつけ医、訪問看護師、薬剤師、ケアマネジャーなどが共有できるシステム。(一社)八王子市医師会が運用する。

在宅療養患者搬送事業のイメージ



基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	①	予算科目	4	1	3	健康部健康政策課	
事務事業名	食育の推進								説明書ページ	205	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	1,036		215		821					
	29年度	2,308		352		1,956					
	対前年	△ 1,272		△ 137		△ 1,135					
28年度決算	1,939		165			1,774					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は 事業費に含む					
30年度	14,296	1.7人 13,260			13,260						
29年度	14,788	1.6人 12,480			12,480						

健全な食生活の実践を目指す「第2期八王子市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりの食に関する理解や関心を深めるため、市民食育講座の開催やライフステージにあわせた食生活を応援する冊子の作成を行う。また、推進計画の進捗管理と評価を行うため、食育に関わる分野で活動する団体などで構成する食育推進会議を開催する。

主な経費

市民食育講座講師謝礼	84
食育推進会議参加者謝礼 (構成員:学識経験者、医療・教育関係団体等)	85
食育啓発冊子等印刷費	282
ホームページ運用・保守管理業務委託料	482



毎年6月の「食育月間」に開催する市民食育講座

<参考>給食センターの整備(保健給食課) 教育費241ページ参照
本市給食センターの特長(抜粋)
食育の推進
給食を活用した望ましい食習慣の確立と食を大切にする心の育成

<食育フェスタ実行委員会負担金 △1,100>
健康フェスタとの合同開催に伴う負担金の減

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	—	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	救急医療									説明書ページ	211
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	168,096		28,662		40,514	98,920				
	29年度	168,035		29,176		37,707	101,152				
	対前年	61		△ 514		2,807	△ 2,232				
28年度決算	169,137		29,176		40,514	99,447					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む					
30年度	180,576	1.6人 12,480	8人 30,431		42,911						
29年度	180,515	1.6人 12,480	8人 30,743		43,223						

夜間や休日における疾病や負傷に対応するため、診療体制を確保する。

- 1 夜間救急診療所運営 104,896
 主な経費
 夜間救急診療所看護師等報酬・共済費 8人 30,431
 夜間救急診療所運営委託料 67,008

施設	診療時間
夜間救急診療所 (小児・障害メディカルセンター1階)	毎日 午後8時～11時

- 2 救急病院救急診療 16,000

医療機関	診療時間
二次救急指定病院 (小児科・内科・外科)	7医療機関 毎日 午後5時～翌日午前9時 休日 午前9時～午後5時

- 3 産婦人科休日夜間救急診療 2,681

医療機関	診療時間
産婦人科	1医療機関 午後5時～翌日午前9時

- 4 休日診療 33,567

医療機関	診療時間
内科・小児科・外科・産婦人科	5医療機関 午前9時～午後5時

- 5 休日歯科応急診療 10,952
 主な経費

休日歯科診療業務委託料 10,852

施設	診療時間
休日歯科応急診療所 (小児・障害メディカルセンター2階)	午前9時～午後5時

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略	—	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	災害時地域医療体制の整備									説明書ページ	211
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	526				526					
	29年度	3,706				3,706					
	対前年	△ 3,180				△ 3,180					
28年度決算	243					243					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む					
30年度	5,986	0.7人 5,460			5,460						
29年度	7,606	0.5人 3,900			3,900						

災害時における医療体制の確保に向け、「災害医療コーディネーター設置要綱」に基づき、「災害医療コーディネーター」を配置する。また、緊急医療救護所に整備した医療資材のうち、使用期限が到来するものを更新する。

1 災害医療コーディネーター配置	60
災害医療コーディネーター報酬	60
2 災害時緊急医療救護所設置	466
緊急医療救護所医療資材購入費	317
公共料金(電話料金)	149

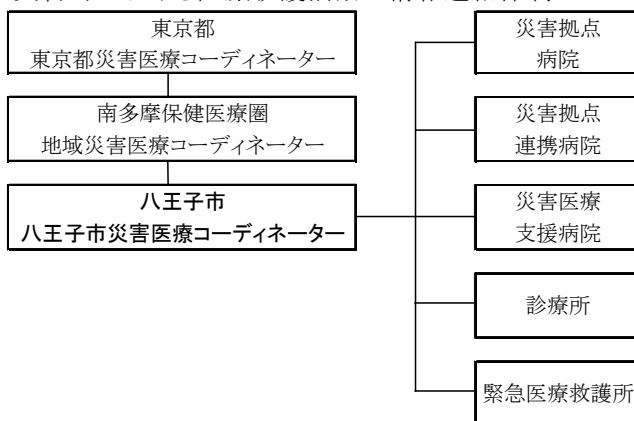
八王子市災害医療コーディネーター

災害時の医療救護体制を確立し、震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の助言を行う。

緊急医療救護所の機能

大地震等の災害発生後おおむね72時間まで開設し、主に軽症者の治療を行う。また、病気や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行うとともに、災害拠点病院・災害拠点連携病院等への転送の可否の決定等を行う。

災害時における医療救護活動の情報連絡体制



<緊急医療救護所医療資材購入費 △3,083>
使用期限が到来した医療資材の更新品目数の減

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	—	予算科目	4	1	7	市民部斎場事務所	
事務事業名	斎場運営								説明書ページ	213	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	238,993		1,235		74,000		60,122	103,636		
	29年度	260,681				80,000		78,622	102,059		
	対前年	△ 21,688		1,235		△ 6,000		△ 18,500	1,577		
28年度決算	139,840						53,760		86,080		
	事業費+職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①~③の計	②・③は事業費に含む		
30年度	273,313	4.4人	34,320	1人	2,768			37,088			
29年度	295,001	4.4人	34,320	1人	2,768			37,088			

市民の利便性の向上を図るため、斎場を適切に管理運営する。また、火葬件数の増加に対応するため、老朽化した火葬炉の改修を行う。

1 管理運営	139,009
主な経費	
斎場管理運営業務嘱託員報酬・共済費 1人	2,768
公共料金	31,020
葬家湯茶接待等業務委託料	15,454
斎場火葬等業務委託料	48,899

<関連議案>八王子市斎場条例

2 斎場改修工事	99,900
火葬炉改修工事	99,900

火葬炉改修スケジュール (単位 炉)

29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)	計
2	2	2	2	8

※4年間で全8炉を更新

<待合室改修工事 △13,805>
工事の完了

基本計画	6	施策番号	44	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	人材の育成と活用								説明書ページ	215	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	2,355			100	2,255					
	29年度	2,359			100	2,259					
	対前年	△ 4			0	△ 4					
28年度決算	2,037				62	1,975					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は 事業費に含む					
30年度	10,155	1.0人 7,800			7,800						
29年度	10,159	1.0人 7,800			7,800						

地域における市民・事業者の自発的な環境保全活動を支援するため、環境保全推進地区市民会議の活動経費を補助する。また、地球温暖化対策に取り組む優良事業者を支援するため、「エコアクション21」を取得する際の認証登録料及び更新登録料の一部を補助する。

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1 環境保全推進地区市民会議補助金 | 1,500 |
| 2 環境活動優良事業者支援 | 855 |
| 主な経費 | |
| エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金 | 800 |
| 対象 | 市内事業者 |
| 補助対象経費 | 認証登録料又は更新登録料 |
| 補助金額 | 従業員10人以下 25,000円 |
| | 従業員11人以上 50,000円 |

環境保全推進地区市民会議

市民・事業者が、自ら積極的に環境の保全等の活動をするため市内を6地区に分けて組織して、それぞれの環境保全推進地区の良好な環境の確保につながるよう目標を定めて計画を立案し、主体的に活動する。

エコアクション21

ISO14001規格をベースとし、中小事業者でも環境への取組を効果的、効率的に行うことができる環境省が策定した環境経営システム

基本計画	6	施策番号	47	総合戦略	④	予算科目	4	1	10	水循環部水環境整備課・水再生課	
事務事業名	水循環の保全									説明書ページ	215
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	14,889	924			260	13,705				
	29年度	41,908	745		23,000	6,930	11,233				
	対前年	△ 27,019	179		△ 23,000	△ 6,670	2,472				
28年度決算	14,563	924	1,500		323	11,816					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①～③の計	②・③は事業費に含む					
30年度	57,789	5.5人 42,900			42,900						
29年度	86,368	5.7人 44,460			44,460						

雨水の地下浸透を促し、水循環の保全を図るため、雨水浸透施設を設置する費用を補助する。また、市内の湧水地を来訪者により分かりやすく案内するため、湧水周辺サインの設置を完了するほか、浅川の水辺を活用した取組として、日野市と合同で写真コンクールを開催する。

1 雨水浸透促進 5,830
湧水保全強化地区雨水浸透施設設置工事費 15基 930
雨水浸透施設(雨水浸透ます・浸透管・貯留槽)設置補助金 4,900
補助率 雨水浸透ます・浸透管設置 9/10
雨水貯留槽設置 1/2

2 湧水復活10年 7,210
主な経費
湧水サインプレート等購入費 2,338
設置場所 子安神社(中野山王・明神町)、真覚寺周辺
湧水サインボード設置業務等委託料 4,793

3 浅川の水辺活用 1,046
主な経費
チラシ・ポスター・カレンダー印刷費 381

あさかわ写真コンクール
実施主体 八王子市、日野市
募集期間 平成30年4～8月
展示場所 市役所本庁舎ロビーほか



来訪者を湧水拠点へ誘導するサインプレート

<トイレ整備工事 △31,350>
工事の完了

基本計画	6	施策番号	44	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	環境保全活動の推進								説明書ページ	215	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	4,178								4,178	
	29年度	610								610	
	対前年	3,568								3,568	
28年度決算		1,362								1,362	
		事業費+職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①~③の計	②・③は 事業費に含む	
	30年度	22,118	2.3人	17,940			0.6人	1,206	19,146		
	29年度	15,430	1.9人	14,820					14,820		

学識経験者等で構成する環境審議会において、環境基本計画に掲げる基本目標や施策について、実現に向けた調査審議を行う。また、市の事務事業における環境負荷の低減のため、市民による外部評価制度を取り入れた環境マネジメントシステムを運用する。

本年度は、「第2次八王子市環境基本計画」(計画期間は平成26年度から10年間)について、計画策定後の環境の変化に対応するため、前期5年が経過する平成31年度(2019年度)に向けた見直しを行う。

1 環境審議会運営	188
主な経費	
環境審議会委員報酬	156
(構成員:学識経験者、事業者、町会・自治会等)	
2 環境マネジメントシステム運営	235
外部監査員(環境専門家・市民)謝礼	225
職員研修講師謝礼	10
3 環境基本計画策定	3,755
主な経費	
臨時職員賃金	1,206
第2次八王子市環境基本計画策定支援業務委託料	1,800
基本計画中間見直しスケジュール	
平成30年 8月	素案作成
12月	パブリックコメント実施
平成31年 3月	計画策定・公表

環境審議会

環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するための市長の附属機関

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境保全課	
事務事業名	大気保全								説明書ページ	215	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	52,373		20,035				77	32,261		
	29年度	59,197		20,035				77	39,085		
	対前年	△ 6,824		0				0	△ 6,824		
28年度決算	46,413		20,187				79	26,147			
	事業費+職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①～③の計	②・③は事業費に含む		
30年度	149,873	12.5人	97,500					97,500			
29年度	148,897	11.5人	89,700					89,700			

生活環境の保全を図るため、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、「大気汚染防止法」等に基づき、大気環境や騒音の測定、土壌等の調査を行うとともに、工場・事業場に対して大気汚染に係る規制・指導を行う。

1 大気保全	51,748
主な経費	
大気汚染等調査分析委託料	27,983
大気汚染測定機保守管理等委託料	8,535

調査項目と箇所数

区分	項目	箇所数等
大気汚染等調査分析	微小粒子物質(PM2.5)成分調査	2測定室
	有害大気汚染物質測定	2測定室
	アスベスト大気濃度測定	2測定室
	自動車騒音常時監視	17地点
	航空機騒音測定	1地点
	ダイオキシン類調査	大気 土壌
大気汚染測定機保守管理等	大気汚染測定機保守管理及びデータ処理	7測定室
	大気汚染測定機テレメータ保守管理	—
	大気規制業務支援システム保守点検	—

基本計画	6	施策番号	47	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	水循環部水再生課	
事務事業名	水質保全								説明書ページ	215	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	9,235					9,235				
	29年度	9,986					9,986				
	対前年	△ 751					△ 751				
28年度決算		7,851					7,851				
		事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は事業費に含む				
30年度		47,455	4.9人 38,220				38,220				
29年度		48,206	4.9人 38,220				38,220				

生活環境の保全を図るため、「水質汚濁防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の測定や工場・事業場の水質汚染に係る規制・指導を行う。

主な経費

分析薬品等購入費	888
水質測定等委託料	6,500
ダイオキシン類等測定委託料	1,261

水質調査項目と箇所数

区 分	箇所数等
水質汚濁	
市内河川の環境基準点・環境測定地点	17地点
地下水	5地点
河川底質	4地点
事業場排水	立ち入り検査時
ダイオキシン類	
市内河川	3地点
地下水	1地点
河川底質	3地点
事業場排水	1検体

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境保全課、 資源循環部ごみ減量対策課	
事務事業名	環境美化推進								説明書ページ	215	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	3,383					3,383				
	29年度	3,648					3,648				
	対前年	△ 265					△ 265				
28年度決算		3,141					3,141				
		事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計	②・③は 事業費に含む				
30年度		26,003	2.9人 22,620			22,620					
29年度		20,808	2.2人 17,160			17,160					

快適な生活環境の確保のため、スズメバチ等の害虫駆除対策を講じるとともに、「美しい八王子をつくる会」が主催する清掃活動に対して補助を行う。

本年度は、外来生物であるアライグマ、ハクビシンから市民の生活環境を守るため、地域住民と連携し、市街地のモデル地区において獣害対策を行う。

1 害虫等駆除・空閑地雑草対策	2,890
主な経費	
獣害対策ボランティア謝礼	100
スズメバチ等駆除委託料	2,295
モデル地区	
八王子駅周辺エリア	
中野周辺エリア	
大和田エリア	
2 美化推進事務	493
清掃用消耗品費	322
美しい八王子をつくる会事業補助金	171

基本計画	6	施策番号	43	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課・北野清掃工場、水循環部水再生課	
事務事業名	(充)環境教育・学習の推進									説明書ページ	215～217
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	26,663			10,500				2,362	13,801	
	29年度	20,787			11,400					9,387	
	対前年	5,876			△ 900				2,362	4,414	
28年度決算		20,452			11,800					8,652	
		事業費＋職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①～③の計	②・③は事業費に含む	
30年度		50,843	3.1人	24,180					24,180		
29年度		44,967	3.1人	24,180					24,180		

市民や事業者の環境への意識を高めるため、北野余熱利用センター(あったかホール)内の環境学習室を拠点に、身近な自然を通じた自然体験講座及び環境教育支援を実施するほか、市内小学生に環境問題をより身近に感じてもらうため、副読本等を作成する。また、戸吹第2最終処分場用地の谷戸の形状を活かし、里山づくりを通じて里山保全活動に携わる人材を育成する。本年度は、市内小学校への環境教育支援を充実するため、環境学習リーダーを増員する。

(充) 1 環境学習推進	23,768
環境学習室(エコひろば)管理運営委託料	22,882
実施内容	市立小学校の環境教育支援活動、環境に関する講座の開催等
環境学習リーダー	205→245人
環境教育支援実施小学校	10→15校
里山保全人材育成事業委託料	886
実施内容	育成講座による下草刈り、間伐、落ち葉掻き等の実技実習
実施場所	戸吹第2最終処分場用地
2 環境教育推進	1,274
主な経費	
環境教育用消耗品費	496
環境教育用教材(はちおうじこども環境白書)印刷製本費	648
3 水辺の楽校推進	757
主な経費	
総合学習用教材印刷製本費	530
八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金	200
4 ごみ減量意識啓発	864
社会科副読本印刷製本費	864

基本計画	6	施策番号	45	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課、 資源循環部北野清掃工場	
事務事業名	再生可能エネルギーの普及								説明書ページ	217	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	14,669			6,400					8,269	
	29年度	12,705			8,100					4,605	
	対前年	1,964			△ 1,700					3,664	
28年度決算		11,988			8,300					3,688	
		事業費＋職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①～③の計	②・③は 事業費に含む	
30年度		22,469	1.0人	7,800					7,800		
29年度		24,405	1.5人	11,700					11,700		

化石燃料に替わる再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電装置等を設置する費用の一部を補助する。また、市内公園等の剪定枝を燃料とした木質バイオマスボイラーを利用した啓発用足湯の維持管理を行う。

主な経費

木質バイオマスボイラー保守点検等委託料 2,219
再生可能エネルギー利用機器設置費補助金 10,000

補助対象機器

太陽光発電システム
太陽熱利用システム
木質ペレットストーブ

啓発用足湯(ポカポカ足湯)

場所 北野清掃工場敷地内
利用時間 毎週木曜日～日曜日及び祝日(年末年始及び臨時メンテナンス時は休業)
午前10時30分～午後4時30分

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	生活環境の保全								説明書ページ	217	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	11,086		7,200		3,886					
	29年度	11,307		7,300		4,007					
	対前年	△ 221		△ 100		△ 121					
28年度決算	12,232		8,500			3,732					
	事業費+職員費	①職員費	②嘱託員	③臨時職員	①~③の計						
30年度	15,766	0.6人 4,680			4,680	②・③は事業費に含む					
29年度	15,987	0.6人 4,680			4,680						

「八王子市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、喫煙マナーの向上及び安全な歩行空間の確保を図るため、路上喫煙禁止地区内での喫煙行為に対して周知・啓発を行う。また、路上喫煙禁止地区指定外のうち、乗降客数の多い八王子みなみ野駅及び京王堀之内駅の喫煙スペースを活用し、歩行喫煙やたばこのポイ捨て抑止を図る。

- 1 路上喫煙対策 11,086
 主な経費
 喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託料 10,537

事業比較

区分	路上喫煙禁止地区 ※1	路上喫煙禁止地区指定外 ※2
灰皿設置	喫煙スポット	喫煙スペース
灰皿・周辺清掃 指導・啓発	毎日	2日に1回

※1 八王子・西八王子・高尾・南大沢駅周辺(乗降客5万人/日以上)の駅

※2 八王子みなみ野・京王堀之内駅周辺(乗降客約3万人/日の駅)

灰皿設置経費は日本たばこ産業(株)(JT)が負担



路上喫煙禁止地区の喫煙スポット

基本計画	6	施策番号	45	総合戦略	—	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	環境負荷の低減							説明書ページ	217～219		
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債	その他	一般財源			
予算	30年度	27,237		14,900			2,000	10,337			
	29年度	27,300		14,900			2,000	10,400			
	対前年	△ 63		0			0	△ 63			
28年度決算	24,596		15,500			1,036	8,060				
	事業費+職員費	①職員費		②嘱託員		③臨時職員		①～③の計			
30年度	45,957	2.4人	18,720				18,720	②・③は事業費に含む			
29年度	46,020	2.4人	18,720				18,720				

市内の温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策を推進するため、市民・事業者・地域地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。また、中小事業者の省エネ改修を支援するため、東京都の省エネルギー診断に基づき設備や機器を改修する事業者に対し改修費を助成する。

- | | |
|--|--------|
| 1 地球温暖化防止普及啓発 | 737 |
| 主な経費 | |
| はちおうじ省エネ国会員への案内郵送料 | 528 |
| 2 地域地球温暖化防止活動推進センター事業 | 23,500 |
| 地域地球温暖化防止活動推進センター業務委託料 | 23,500 |
| 3 中小事業者省エネ改修等推進事業 | 3,000 |
| 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金 | 3,000 |
| 補助率 1/3 上限額 50万円(市の定める環境マネジメントシステムを認証・取得している事業者) | |
| 上限額 40万円(市の定める環境マネジメントシステムを認証・取得していない事業者) | |

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	1	資源循環部廃棄物対策課	
事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導								説明書ページ	221	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	26,179			1,690	24,489					
	29年度	36,095			1,705	34,390					
	対前年	9,916			15	9,901					
28年度決算	32,823				1,686	31,137					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は 事業費に含む					
30年度	114,319	11.3人 88,140	2人 5,836		93,976						
29年度	124,235	11.3人 88,140	2人 5,956		94,096						

生活環境の保全を図るため、市内の廃棄物処理業の許可・現場審査、排出事業者への立入確認を行うとともに、警視庁からの派遣警察官と連携し、産業廃棄物の不適正処理を監視する。また、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管と処分に関する規制及び指導を行う。さらに、産業廃棄物不適正保管現場が周辺地域の生活環境に及ぼす影響を把握するため、現場調査を行う。

主な経費

廃棄物監視指導員報酬・共済費 2人	5,836
産業廃棄物報告書等調査集計委託料	10,488
産業廃棄物不適正保管現場調査委託料	3,400

< 産業廃棄物不適正保管現場調査委託料 11,807 >
調査箇所の変更に伴う減

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹クリーンセンター	
事務事業名		ごみ減量の推進								説明書ページ	221
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他		一般財源			
予算	30年度	267,927	409	205		261,364		5,949			
	29年度	281,741	379	190		275,403		5,769			
	対前年	13,814	30	15		14,039		180			
28年度決算		276,840	180	90		264,403		12,167			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計		・ は事業費に含む			
30年度		413,787	18.7人 145,860		1.8人 3,812	149,672					
29年度		447,101	21.2人 165,360		1.7人 3,400	168,760					

ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋(有料化)制度を継続するとともに、各種イベントへの参加やポスター掲示などにより市民・事業者に対して意識啓発を行う。また、監視カメラ及び警告看板の設置などを行うことで、不法投棄の抑制を行う。

1	ごみ指定収集袋(有料化)制度	233,238
	主な経費	
	指定収集袋購入費(ボランティア袋・おむつ袋含む)	115,526
	指定収集袋取扱委託料	80,859
	指定収集袋配送管理委託料	32,159
2	ごみ減量意識啓発	28,291
	主な経費	
	「分別の手引き」印刷製本費	2,214
	家庭用収集カレンダー作成委託料	10,137
	家庭用収集カレンダー各戸配布業務委託料	6,995
	ポスター掲示作業委託料	1,723
3	不法投棄対策	2,380
	主な経費	
	不法投棄防止用看板購入費	274
	不法投棄防止用監視カメラ保守点検委託料	864
4	事業系ごみの減量対策	3,701
	主な経費	
	臨時職員賃金	1,230
	事業系古紙収集運搬業務委託料	2,211

<ごみ集積所用地測量委託料 6,572 >
 執行体制の見直しにより財産管理費に計上

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹クリーンセンター	
事務事業名 (充)資源物の分別収集										説明書ページ	221～223
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	1,397,513		221,500	11,200	817,812	347,001				
	29年度	1,432,293		225,800	28,700	779,255	398,538				
	対前年	34,780		4,300	17,500	38,557	51,537				
28年度決算		1,281,879		150,300	25,100	788,299	318,180				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む				
30年度		2,494,973	140.7人 1,097,460			1,097,460					
29年度		2,558,613	144.4人 1,126,320			1,126,320					

資源物の再使用・再生利用を推進するため、戸別回収方式による分別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行う。なお、障害者の雇用を促進するため、障害者の就労を支援するNPO法人にプラスチック資源化センターの運転業務を委託する。

本年度は、循環型社会実現のため、これまで焼却処理を行っていた剪定枝を、民間施設でチップ化し、たい肥やボイラー燃料として再利用するモデル事業を開始する。

1 資源物分別収集等	1,172,564
主な経費	
収集運搬業務委託料	920,915
(新)剪定枝資源化モデル事業委託料	1,292

分別収集等の内訳

区分	収集量	事業費	分別収集等				補助金	その他
			収集等	選別	再商品化	処分		
空きびん	4,439 t	232,061	152,719	77,161	2,181			
古紙	11,954	169,892	169,803				89	
はがき類	3	737	648			31	58	
空き缶	1,452	145,204	142,801				2,403	
ペットボトル	2,004	194,106	194,051				55	
古布	2,380	110,513	110,443				70	
容器包装プラスチック	5,853	106,260	103,557		2,703			
ダンボール	4,297	147,554	147,554					
資源集団回収補助	8,335	64,945				64,854	91	
(新)剪定枝	92	1,292			1,292			
計	40,809	1,172,564	1,021,576	77,161	6,176	31	64,854	

2 プラスチック資源化センター運転管理	224,945
主な経費	
運転業務委託料	169,640
プラスチック等残渣資源化モデル事業委託料	1,323

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課・戸吹清掃事業所
事務事業名	生ごみ減量・資源化推進								説明書ページ	223
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	30年度	9,550				7,994	1,556			
	29年度	10,347				8,446	1,901			
	対前年	797				452	345			
28年度決算		9,185				7,283	1,902			
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	・は事業費に含む			
	30年度	29,050	2.5人 19,500			19,500				
	29年度	33,747	3.0人 23,400			23,400				

生ごみの減量・資源化を推進するため、家庭用生ごみ減量化処理機器等の購入に対する補助するとともに、ダンボールコンポストなどの生ごみ資源化講習会を開催する。

- | | |
|--|-------|
| 1 家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助 | 3,000 |
| 補助対象 生ごみ減量化処理機器(補助率 1/2 限度額 2万円) | |
| ダンボールコンポストセット(補助率 3/4 限度額 1万円) | |
| 安価な電気式処理機器が普及したこと、また環境負荷が小さく取組みやすいダンボールコンポストの普及を促進するため、10月から電気式処理機器の上限額を2万円から1万5千円に変更する。 | |
| 2 生ごみ資源化普及事業 | 5,526 |
| 主な経費 | |
| 環境学習室(エコひろば)管理運営委託料 | 5,294 |
| 生ごみ資源化講習会開催回数 32回 | |

<生ごみ資源化リサイクル冊子作成委託料 330>
必要部数の作成終了

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館・南大沢清掃事業所	
事務事業名		ごみ等の収集運搬								説明書ページ	225
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	1,245,329							205,111	1,040,218	
	29年度	1,238,616							191,033	1,047,583	
	対前年	6,713							14,078	7,365	
28年度決算		1,254,131			108,667				184,658	960,806	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
30年度		1,874,009	80.6人	628,680	6人	16,840			645,520		
29年度		1,880,556	82.3人	641,940	6人	16,842			658,782		

生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭と事業所から排出される可燃・不燃ごみ及び粗大ごみの収集作業を行う。

主な経費

可燃ごみ収集運搬委託料	910,651
不燃ごみ収集運搬委託料	164,136
粗大ごみ収集運搬委託料	110,093
粗大ごみ処理券取扱委託料	6,555
粗大ごみ受付支援システム保守委託料	4,995

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部清掃施設整備課・戸吹クリーンセンター・北野清掃工場
事務事業名	(充)ごみ等の焼却・破碎処理								説明書ページ	225
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	30年度	1,935,434	2,566	53,700		704,980	1,174,188			
	29年度	1,897,525	2,200	95,200		744,616	1,055,509			
	対前年	37,909	366	41,500		39,636	118,679			
28年度決算		1,893,902	1,794	61,200	7,400	624,558	1,198,950			
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は事業費に含む			
	30年度	2,157,734	28.5人 222,300			222,300				
	29年度	2,288,305	50.1人 390,780			390,780				

一般家庭と事業所から排出される可燃・不燃ごみを、戸吹清掃工場、北野清掃工場及び多摩ニュータウン環境組合で適正かつ効率的に処理するほか、戸吹不燃物処理センターで、手選別方式による分別処理を行う。

本年度は、清掃工場への不適正搬入を抑制するため、ごみ内容物検査機による検査を実施するとともに、混雑緩和と適正処理を図るため、持込ごみの予約制を導入する。また、これまでのごみ減量等の取組みに加え、新たに不燃残渣の資源化を行い、ごみ処理基本計画に掲げた平成34年度(2022年度)までの埋立処分量ゼロを前倒して達成する。

1 ごみ等焼却処理 1,161,850

主な経費

清掃工場焼却炉耐火物等修繕料	282,339
清掃工場運転管理業務委託料	396,187
保守点検委託料	30,981
(充) 持込予約システム構築委託料	6,800
計装設備機器借上料	93,661
(充) ごみ内容物検査機購入費	13,311

2 ごみ等破碎処理 228,274

主な経費

廃棄・処分委託料	59,065
戸吹不燃物処理センター手選別運転管理委託料	123,773
(充) 不燃残渣資源化・運搬業務委託料	3,271

埋立処分量の推移

(単位 t)

15年度 (有料化前)	これまでの取組	28年度実績	29年度見込	30年度予算
17,738	18年度 可燃ごみ焼却灰エコセメント化 22年度 容器包装プラスチック資源化拡大 27年度 不燃物の手選別開始	60	40	埋立処分 ゼロ

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部戸吹クリーンセンター
事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策								説明書ページ	227
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	2,789,171	1,298,989		1,312,300	133,400	44,482			
	29年度	693,517	326,101		324,300		43,116			
	対前年	2,095,654	972,888		988,000	133,400	1,366			
28年度決算	242,465	80,038		127,400		35,027				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度	2,804,771	2.0人 15,600			15,600					
29年度	709,117	2.0人 15,600			15,600					

平成34年度(2022年度)の北野清掃工場休止を見据え、安定した市内2工場体制を構築するとともに、高効率な熱エネルギー回収を実現するため、戸吹清掃工場において老朽化した主要設備の改良及び更新を行い延命化を図る。
本年度は、2号炉の改良・更新工事を行う。

主要設備改良及び更新工事費(平成28～31年度(2016～2019年度)継続)
2,789,171

スケジュール

平成27年度(2015年度) 改良・更新工事の仕様書作成・契約締結
平成28～31年度(2016～2019年度) 改良・更新工事

全体事業費(平成28～31年度(2016～2019年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
45.4	20.6	21.7	3.1

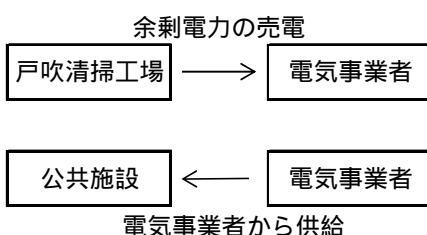
清掃工場の稼働予定期間

工場名	稼働開始	稼働予定期間			
		27～31年度 (2015～2019)	32・33年度 (2020・2021)	34年度 (2022)	35～45年度 (2023～2033)
戸吹清掃工場	10年度 (1998)	改良・更新工事 →		(稼働から25年) →	改良・更新工事による延命化 →
北野清掃工場	6年度 (1994)			(稼働から29年) → 休止	
新館清掃工場	34年度 (2022)	旧施設解体	建設工事	稼働開始 →	

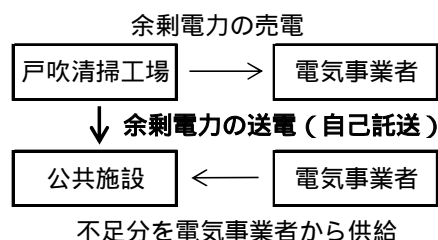
< 関連事業 >

30年度から都内自治体初の取組みとして、戸吹清掃工場で発電した余剰電力を公共施設に送電する「電力の地産地消」を実施(給公特会323ページ参照)

< 現状 >



< 自己託送の導入 >



基本計画	6	施策番号	47	総合戦略	-	予算科目	4	2	4	水循環部水再生施設課	
事務事業名	し尿等の処分								説明書ページ	227	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債			その他	一般財源	
予算	30年度	75,697							46,156	29,541	
	29年度	64,197							41,246	22,951	
	対前年	11,500							4,910	6,590	
28年度決算		56,675							41,161	15,514	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員			~ の計		
	30年度	126,397	6.5人 50,700						50,700	・ は 事業費に含む	
	29年度	110,997	6.0人 46,800						46,800		

し尿、浄化槽汚泥及び雑排水を適正かつ効率的に処分するため、し尿処理施設(北野衛生処理センター)の維持管理を行う。

本年度は、「生活排水処理基本計画」(計画期間は平成26年度から10年間)について、前期5年が経過し、生活排水処理状況等の変化に対応するため、計画の見直しを行う。また、処理施設内の排水経路変更のため、排水管の撤去及び改修工事を行う。

主な経費

公共料金	31,903
施設設備・器具等修繕料	12,026
廃棄・処分委託料	5,237
保守点検委託料	1,587
生活排水処理基本計画策定支援業務委託料	4,130
排水管撤去・改修工事費	13,439

基本計画中間見直しスケジュール

平成30年12月	素案作成
平成31年1月	パブリックコメント実施
3月	計画策定・公表

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	5	資源循環部清掃施設整備課	
事務事業名	新館清掃工場の建設									説明書ページ	227
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	15,429	4,507							10,922	
	29年度	329,624	93,145		173,700					62,779	
	対前年	314,195	88,638		173,700					51,857	
28年度決算		398,585	88,076		248,200					62,309	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	67,689	6.7人 52,260			52,260				は 事業費に含む	
	29年度	374,084	5.7人 44,460			44,460					

老朽化した北野清掃工場休止を見据え、安定した市内2工場体制を構築するため、新館清掃工場の整備・運営事業を行う。

本年度は、事業者選定、契約締結を行うとともに、平成34年度(2022年度)の稼動開始に向け、施設の実施設計に着手する。

主な経費

新館清掃施設整備・運営事業に係る発注支援業務委託料 13,522

スケジュール

平成30年度(2018年度) 事業者決定、契約締結、実施設計着手

平成31年度(2019年度) 建設工事着手

平成34年度(2022年度) 稼動開始

< 施設概要 >

施設規模 160t/日(80t/日×2炉)

全体計画

区分	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35～54年度 (2023～2042)	計
整備費	3,213,227	3,044,110	9,132,329	1,522,054		16,911,720
管理・運営費				286,630	11,464,300	11,750,930
計	3,213,227	3,044,110	9,132,329	1,808,684	11,464,300	28,662,650
内財 源	国庫支出金	140,931	958,330	3,551,461		4,650,722
	市債	2,345,000	1,800,000	4,946,000	1,141,000	10,232,000
	一般財源	727,296	285,780	634,868	667,684	11,464,300